

## 平成 29 年度事業報告

平成 29 年度（平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日）の「一般社団法人自然環境共生技術協会」の運営及び事業活動については、平成 29 年度事業計画に基づき、会員各位のご協力により、活発な事業展開を図ることができた。

企画運営委員会、総務委員会、事業委員会、広報委員会及び研究委員会においては、それぞれの所掌事項に関する運営方針に基づき、協会活動の円滑な推進、事業計画の適正な執行、講演会・セミナー・講習会の開催等による事業活動の充実、広報活動の充実、自然環境共生技術に関する研究活動の推進など、積極的な取り組みを行った。

平成 29 年度における会員の異動、総会、理事会、各委員会の開催状況及び事業活動の概要は、以下のとおりである。

### 1. 会員の異動

平成 30 年 6 月 30 日現在における会員数は次のとおりである。

会員種別	平成 29 年 7 月 1 日 現在会員 数	入会者数	退会者数	平成 30 年 6 月 30 日現 在会員数	備 考
正会員	34	4	3	35	
賛助 会員	法人	0	0	0	
	個人	0	2	2	
特別会員	2	0	0	2	
計	36	6	3	39	

### 2. 総会、理事会、各委員会などの開催

#### 1) 総会、理事会、各委員会などの開催状況

総会、理事会及び各委員会を次のとおり開催した。

区 分		開催回数（回）
通常総会		2
通常理事会		2
臨時理事会（書面決議）		1
審議委員会		1
委員会	企画運営委員会	12
	総務委員会	2
	事業委員会	4
	広報委員会	4
	研究委員会	6

## 2) 各委員会の活動

### (1) 企画運営委員会

協会活動全般に亘る情報交換を積極的に行い、事業計画執行上の総合的な調整を図るとともに、協会全体としての事業活動の効率的かつ円滑な推進に努めた。また、一般社団法人としての運営の維持・充実を図るため、会員の拡大策などに関する検討を行った。

### (2) 総務委員会

総会の適正な管理・運営を図るため、規程・規則などの充実、会員の拡大・拡充についての検討を行った。また、予算案、決算案の作成・検討、総会及び理事会の開催準備などを行った。

### (3) 広報委員会

協会内外への広報活動の充実を図るため、協会のパンフレットを改訂・発行するとともに、協会の活動状況などを伝えるためニュースレターを4回発行した。また、ホームページにより、協会の機能や活動状況を紹介し、協会活動の広報に努めた。さらに、2017年版会員名簿の更新・発行を行い、会員、関係機関などに広く配布した。

### (4) 事業委員会

講演会、セミナー（野外セミナー）、技術士第二次試験受験講習会などの事業を計画・実施し、技術力の向上と人材の育成に努めた。また、総会時に特別講演会を開催した。なお、講演会及び特別講演会については講演録を発行した。

### (5) 研究委員会

研究活動の企画、円滑な推進、各研究会の成果のとりまとめ及び成果の効果的な活用を努めた。当協会では、独自の研究活動を積極的に推進するため、会員の中から研究員が参加する3分野の自主研究会により研究活動を継続している。

## 3. 事業活動

### 1) 調査・研究活動

#### (1) 自主研究活動

##### ① 自然とのふれあい技術研究会

平成29年度は、二つのテーマ「自然公園利用誘導及び自然ふれあい体験フィールドあり方検討」と「施設整備の高質化」をもとに、環境省及び会員企業の担当者等に講師をお願いしてテーマにそった話題提供や技術報告をしてもらい、研究会メンバーの知識及び技術の向上に資する研究活動を行った。なお、平成30年4月から自主調査研究活動として「国立公園野営場事業に係る改善方針検討」を開始した。研究会には、3名の外部アドバイザーにも出席していただき、合計7回（うち外部での現地研究会1回）開催した。

##### ② 自然再生技術研究会

気候変動適応に関する諸般の動向を注視しつつ、これまでの自然再生技術が気候変動適応技術としてみなすことが可能かを検討し、会員各社の協力により「気候変動適応に寄与する技術・事例」を収集整理した。

具体的には、平成 29 年 11 月に統一フォーマットの用意及び会員各社への提出依頼を行い、年度末までに約 20 の事例を収集できた。また、国立公園誌(平成 30 年 3 月号)へ「NECTA における気候変動適応に関する調査研究の取り組み」を寄稿し、当冊子の会員各社等への配布により、さらなる事例の収集に努めた。

### ③ 生物多様性技術研究会

平成 29 年度は、地域における積極的な今後の展開に向け、「生物多様性地域戦略の策定状況と課題の整理」と「地域連携と環境 NPO 等の活動状況と課題の整理」の 2 つについて、「同地域戦略のレビュー(環境省)」も踏まえつつ意見交換を計 6 回行った。その結果、現在の生物多様性地域戦略の手引きでは、戦略作成が難しい面もあることから、行政界に捉われない生物多様性の保全と活用に係る戦略のあり方を視点に、ケーススタディとして多摩川流域内で策定されている地域戦略の内容を吟味し、地域戦略の手引きに記載すべき内容について今後整理することにした。

## (2) 受託調査活動

環境省から以下の 2 件の業務を受託し、会員企業の嘱託研究員が中心となって各業務に対応した。

### ① 平成 29 年度自然公園等施設技術指針（ビジターセンターの設計）検討調査業務

自然公園等施設のうち「ビジターセンターの設計」に関する「自然公園等施設技術指針」を改訂するための検討調査を行った。

### ② 平成 29 年度自然公園等工事施工管理基準（自然公園編）検討調査業務

自然公園等工事における精度管理等の施工管理基準を明確化するとともに、監督及び検査について発注者及び受注者の相互理解を図ることを目的に「自然公園等工事施工管理基準（自然公園編）」を策定した。

## 2) 技術の向上と技術者の育成を図るための活動

### (1) 講演会

#### 【特別講演会】

日 時：平成 29 年 9 月 13 日（水）17：00～18：00

会 場：弘済会館 菊の間

テーマ：「自然環境分野における気候変動への適応に関する最近の動向」

講 師：中澤 圭一 氏 環境省自然環境局自然環境計画課

生物多様性戦略推進室室長

#### 【特別講演会】

日 時：平成 30 年 6 月 11 日（火）17：00～18：00

会 場：弘済会館 菊の間

テーマ：「サルはなぜ山を下りる？野生動物との共生」

講 師：室山 泰之 氏 東洋大学経営学部教授

(2) 野外セミナー

期 日：平成 29 年 11 月 22 日

テーマ：「日光国立公園満喫プロジェクト

ー世界水準のナショナルパークをめざした取り組み」

見学地：日光湯元ビジターセンター見学及び日光湯元地区視察

(3) 技術セミナー

第 1 回技術セミナー（平成 29 年 10 月 5 日）

- ・『新：湯治』の推進－温泉地の活用に向けて－

講師：山本麻衣氏（環境省自然環境局自然環境整備課温泉地保護利用推進室長）

- ・「温泉地と火山ガス－安全な利用のために－

講師：岩田 彰隆 氏（アジア航測株式会社自然環境課）

- ・「余剰温泉熱の地域での活用－現状と課題－

講師：酒井 学 氏（株式会社プレック研究所執行役員）

第 2 回技術セミナー（平成 29 年 11 月 7 日）

- ・「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」の改正内容と今後の対応について

講師：番匠 克二 氏（環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室長）

第 3 回技術セミナー（平成 29 年 12 月 4 日）

- ・「H30 再エネ導入のための情報整備事業について」

講師：熊倉 基之 氏（環境省大臣官房環境影響評価課長）

- ・「自然環境情報の活用について」

講師：川越 久史 氏（環境省自然環境局生物多様性センター長）

- ・「環境アセスデータベース（EADAS）作成/利用の立場から」

講師：水谷 義昭 氏（アジア航測株式会社環境コンサルタント課）

(4) 講習会

平成 30 年 5 月 25 日(金)に協会会議室において、技術士試験「環境部門」の受験を目指す技術者を対象に平成 30 年度技術士第二次試験講習会を開催した。受講者は 14 名であった。なお、開催にあたり、カリキュラム等の検討を行い、「環境部門：自然環境保全・環境保全計画講習会テキスト」を編集・改訂し、講習会等で活用した。

【講習会プログラム】

① 「最近の環境行政の動向と自然環境保全施策」

講師：笹岡 達男 氏 東京環境工科専門学校 教頭

- ② 「技術士第二次試験の傾向と対策」  
講師：青山 銀三 氏 (一社) 自然環境研究センター
- ③ 「受験体験談Ⅰ：第二次試験環境部門（環境保全計画）」  
講師：野瀬 大樹 氏 パシフィックコンサルタンツ (株)
- ④ 「受験体験談Ⅱ：第二次試験環境部門（自然環境保全）」  
講師：諸澤 崇裕 氏 (一財) 自然環境研究センター

(5) CPDの推進

会員技術者の継続教育を推進するため、造園学会を中心に構成される造園CPD協議会に参加し、講演会、講習会、セミナーをCPD認定プログラムとして申請し、実施した。

3) 情報提供等に関する活動

(1) ニュースレター

会員への情報提供として第53号～第56号を発行した。

(2) パンフレット・会員名簿

協会パンフレットを改訂した。また、2017年版会員名簿を編集作成し、会員及び関係機関などへ配布した。

(3) ホームページ

当協会のホームページの情報更新を随時、実施した。

(4) 報告書・講演録等の発行

【テキスト】

- ・環境部門：自然環境保全・環境保全計画講習会テキスト（平成29年5月）

【講演録】

- ・特別講演会「SDGからSDGsへ～環境教育的視座で21世紀の今を俯瞰する」（平成29年10月）
- ・特別講演会「気候変動の影響への適応に関する最近の動向」（平成30年1月）

【会員名簿】

- ・2017年版会員名簿(平成29年12月)

(5) 自然環境共生に関する情報収集及び発信

研究活動などを通じて自然環境共生技術に関連する情報の収集・集積を図った。さらに、関連団体主催セミナーなど開催情報、関係省庁からの事務連絡などを会員に発信した。

(6) 環境省との意見交換会

平成30年度予算要望の概要について、平成29年12月5日に都内会議室において、環境省担当者と会員会社担当者との意見交換会を開催した。

#### 4) その他

##### (1) 環境省環境調査研究所平成 29 年度自然保護官等研修講師派遣

環境省からの要請を受け、平成 29 年 11 月 10 日に山下剛史氏（株）ニュー  
ジェック（株）及び佐野滝雄氏（アジア航測株）の 2 名を「自然保護官等研修  
Ⅲ」の講師として派遣した。

#### 4. 公益法人制度改革への対応

平成 28 年度決算の結果を踏まえ、平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書  
を作成し、平成 29 年 9 月に内閣府に提出し受理された。また、公益目的支出計画  
実施完了確認請求を行い、平成 30 年 2 月 27 日付で公益目的支出計画の実施完了の  
確認書を受領した。